

IV 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

1 6次産業化の推進

1 6次産業化

◎6次産業化の現状

本県で6次産業化に取り組んでいる事業体数は、1,410事業体（東北5位）で、その販売額は約123億円（東北6位）となっている。

また、農産加工に取り組む事業体は、830事業体（東北3位）、販売額は約46億円（東北6位）となっていることから、総じて事業体の規模が小さく、全体としての販売額が低い状況にある。

〈表〉東北における6次産業化の現状

		農業生産関連事業計		農産物の加工		その他	
		総額	事業体数	総額	事業体数	総額	事業体数
全国	A	1,817,468	66,680	840,670	30,590	74,242	12,390
東北	B	142,660	9,780	52,311	5,020	6,174	1,640
秋田県	C	12,322	1,410	4,612	830	621	150
青森県		25,070	1,540	10,709	850	687	350
岩手県		22,391	1,480	7,214	810	1,125	180
宮城県		20,873	1,180	6,643	560	946	150
山形県		26,914	2,080	7,681	810	1,382	480
福島県		35,090	2,090	15,452	1,150	1,414	340
東北における 本県シェア	C/B(%)	8.6	14.4	8.8	16.5	10.1	9.1

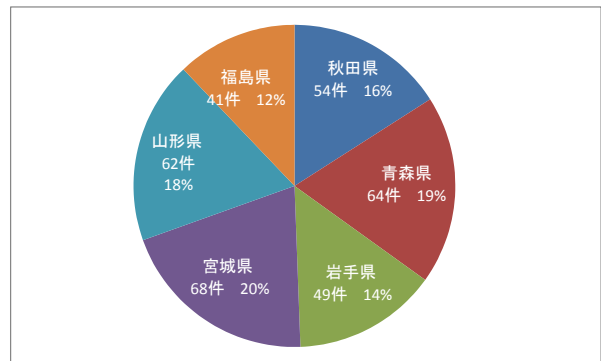
資料：農林水産省「平成25年度6次産業化総合調査」

◎総合化事業計画認定状況

6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定件数は、28年2月末現在で、全国で2,166件、東北で338件となっており、本県は54件と、東北での最下位を脱し4位となった。

本県では、認定された計画のうち、米の加工が1/4、野菜が1/2の割合を占めており、全国と比べ、米加工の割合が比較的高くなっている。

〈図4-1〉総合化事業計画認定件数

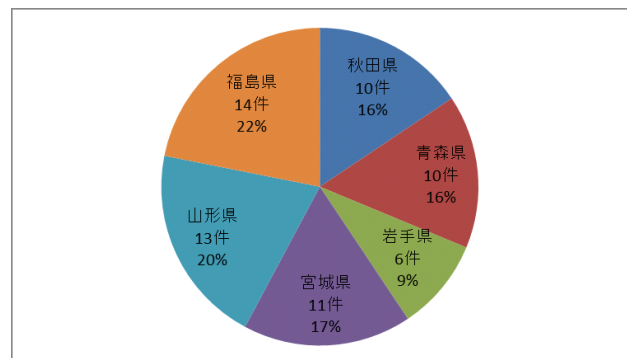


資料：農林水産省調べ「総合化事業計画認定件数」

◎農商工等連携事業計画認定状況

農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定件数は、27年10月末現在で、全国で678件、東北で64件となっており、本県は10件と東北で4位となっている。

〈図4-2〉農商工等連携計画認定件数



資料：経済産業省、農林水産省調べ「農商工等連携計画認定件数」

◎6次産業化の推進

農林水産物の付加価値を高めることで農業所得の向上や雇用の確保につながることから、6次産業化の推進を重点施策に位置づけ、新たなビジネスの創出を支援している。

6次産業化の推進にあたっては、6次産業化推進の方向性を定める「秋田県6次産業化推進戦略」を策定し、サポート体制の強化や異業種との連携強化などの6つの戦略を定め、それぞれの支援を実施している。

①サポート体制の強化、人材育成

農林漁業者団体、商工関連団体、金融機関、大学・公設試、民間企業等を参集した6次産業化推進協議会を設置し、6次産業化推進の方向性を定める「秋田県6次産業化推進戦略」を策定するとともに、6次産業化に係る情報共有を図っている。

また、県内で6次産業化に取り組んでいる農業者等が、食品衛生や加工・販売など6次産業化に必要な知識やノウハウを習得するための人材育成研修を年間4回開催した（県農業公社実施）。

②異業種との連携強化による競争力の強化

資本金力、技術力、販売力を有する県内外の企業との連携を強化するため、生産者と食品メーカー等との「異業種交流会」を年5回開催し、それぞれが有するシーズやニーズ等について情報交換を行った。

③本県の強みを活かした商品の開発等

県が主導し、「食品の機能性」、「米の多様な活用」、「産地立地型の一次・二次加工」に着目した3つの県域プロジェクトを推進するとともに、県内3地域における地域プロジェクト（由利のイチジク、仙北のブルーベリー、平鹿のいぶり大根）を推進している。

④農林漁業者等の経営力の強化

次世代経営6次産業化チャレンジ事業により、農産加工や直売などの6次産業化に必要な施設・機械の導入を支援している（H27実績：(株)だいごの丘ほか10件）。

⑤地域におけるサポート体制の強化

平成23年度から、県農業公社に「6次産業化サポートセンター」を設置し、専門家を配置し、事業者の要望に応じ6次産業化の計画づくりをサポートしているほか、平成26年度からは、各地域振興局段階での相談会を開催し、6次産業化サポートチームと連携しながら、案件の発掘から事業化（新ビジネスの醸成）まで総合的にサポートしている（H27プランナー派遣実績：延べ100回）。※簡易な相談等は除く

⑥加工原料等の供給力の強化

JAあきた北、アグリサポート湖東について6次産業化に必要な機械・施設の導入を支援するなど、農産物の集荷力を有し、地域農業を牽引する農協が行う一次加工や直売等の6次産業化を推進している。

2 米粉ビジネス

◎全国の米粉用米生産量は4年ぶりに増加

米粉用米の生産量は、平成24年産から減少を続けていたが、27年産は米の主食用米の需要の減少により、主食用以外の用途への作付転換が進んだことで、約23千トンと前年比で約5千トン増加し、4年ぶりに回復した。

今後は、米粉と小麦粉との価格差の縮小に向けた製粉コスト削減技術の開発と、米粉と小麦粉のミックス粉等の新たな商品開発、米粉商品の認知度向上に向けた取組を、大手実需と協調して進めていく必要がある。

◎本県の米粉用米生産量

27年産の本県の米粉用米の生産量は、2,051トンと昨年より84トン増加した。

これは、(株)大潟村あきたこまち生産者協会のコメネピュレ製造によるところが大きく、全農秋田県本部と取引のある大手製粉メーカー(瑞穂食品(株)(日本製粉(株)の子会社))は、依然、在庫の関係から契約数量を減らしており、総じてみると厳しい需要環境は変わっていない。

日本製粉(株)では、業務用のミックス粉(小麦粉+米粉)の需要拡大を進めており、中・外食業界や量販店(総菜部門)への営業に力を入れている。大潟村の(株)餃子計画では、米粉餃子の新商品を県内スーパーやネットで販売展開するなど、販促に力を入れている。

県としては、こうした販促活動を可能な限りサポートするとともに、県民向けの米粉利用セミナー等を継続的に実施し、普及拡大を図っていく。

〈表〉全国の米粉用米生産の推移

	面積(ha)	生産量(t)
H 2 1	2,401	13,014
H 2 2	4,957	27,796
H 2 3	7,330	40,322
H 2 4	6,437	34,521
H 2 5	3,965	21,071
H 2 6	3,401	18,161
H 2 7	4,245	22,925

資料：農林水産省調べ「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

〈表〉平成27年度米粉用米の生産状況

分 類	数量(トン)	面積(ha)
1位：新潟県	10,158	1,844
2位：秋田県	2,051	354
3位：群馬県	1,248	254
4位：埼玉県	1,032	211
5位：栃木県	925	185

資料：農林水産省調べ「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

2 地産地消の推進

1 地産地消

◎地産地消を盛り上げる「あきた産デー」

県では地産地消の取組を進めるため、毎月第3日曜日とその前の金・土曜日を「あきた産デー」に制定し、「採れたて秋田をまるかじり!!」をキャッチコピーに地産地消を盛り上げている。

平成15年度から実施している「あきた産デーフェア」も20年度からは「あきた産デーフェア出展者協議会」に事業を移行し、NPOとの協働事業で地産地消の普及啓発を行っている。

〈表〉H27あきた産デーフェア実施状況：秋田駅前大屋根下

回数	月日	テーマ	参加団体
1	5月17日(日)	五月晴れの食の国あきた	11
2	6月20日(土)	初夏の食の国あきた	12
3	7月18日(土)	夏野菜の収穫祭	16
4	9月19日(土)	秋の収穫祭	15
5	10月3日(土) ～4日(日)	「食の国あきた」県民フェスティバル	延べ 28

◎互いに顔の見える関係を築く地産地消・食の交流

最近は多様な直売所活動、スーパーマーケット等での地産地消コーナーの増加等も含め、日本食を中心とした健全な食生活の実践、食育・地産地消活動が展開されている。こうした中で生産者、販売者、飲食店、消費者等が互いに連携し、「食育研修会・地産地消交流会」の開催や県産食材を活用した料理の実演、レシピの提供を行っている。

①「食育研修会・地産地消交流会」

- ・H28. 1. 25 秋田キャッスルホテル
- ・食育講演会、活動発表、地場産品試食販売交流
- ・参加者242人(地産地消・食育関係団体、学校・行政関係者、一般消費者 等)

② 県産農産物の利用拡大

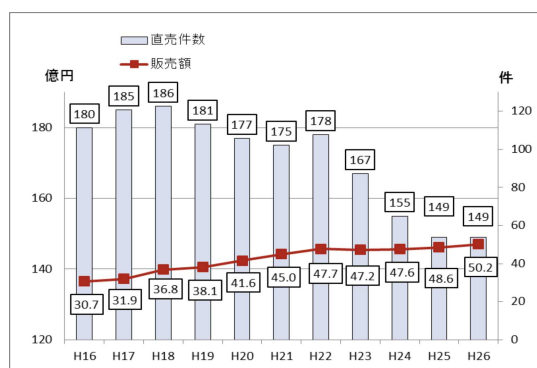
- ・H27. 10. 4：煮なす、じゃがいもと玉ねぎの味噌汁
(食の国あきた県民フェスティバル)
- ・H27. 10. 25：ごぼうの佃煮、大根のおひたし
(秋田市卸売市場まつり)
- ・H28. 1. 25：大根と豚バラ肉の炊き込みご飯
(地産地消交流会)

◎直売組織の販売額は微増

直売組織数は149カ所で、高齢化等により平成19年度から減少に転じている。販売額は平成22年度以降頭打ち傾向ではあるが、平成26年度には50億円となった。

地場農産物メニューを提供するレストランや、加工施設、消費者との交流・体験施設を併設したり、更には出張販売に積極的な多様な部門に取り組む直売所が増加してきている。

〈図4-3〉直売件数と販売額の推移



資料：県農業経済課調べ

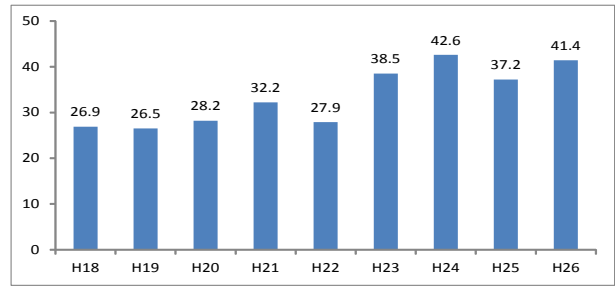
◎学校給食における地場産物活用率は増加

学校給食への地場農産物供給グループ数は、平成27年度81グループ（個人を含む）で、前年度から9グループ増加した。

学校給食における地場産物活用率についても、平成26年度が41.4%と、前年度と比べ、4.2ポイント増加した。

第7回地産地消等メニューコンテスト【学校給食・社員食堂部門】において、五城目町立五城目第一中学校が文部科学大臣賞を受賞した。

＜図4-4＞学校給食における地場産物活用率



(野菜15品目:じゃがいも、ニンジン、だいこん、はくさい、ほうれんそう、ピーマン、ねぎ、もやし、キャベツ、たまねぎ、ごぼう、きゅうり、レタス、トマト、生しいたけ)

＜参考＞学校給食における地場産物活用率(H26)

地域	年間使用量(kg)	うち地場産(kg)	地場産活用率(%)
鹿角	54,093	33,653	62.2%
北秋田	128,682	47,523	36.9%
山本	101,867	58,307	57.2%
秋田	472,819	163,977	34.7%
由利	94,983	31,223	32.9%
仙北	131,889	71,365	54.1%
平鹿	116,635	48,449	41.5%
雄勝	70,780	30,735	43.4%
合計	1,171,748	485,232	41.4%

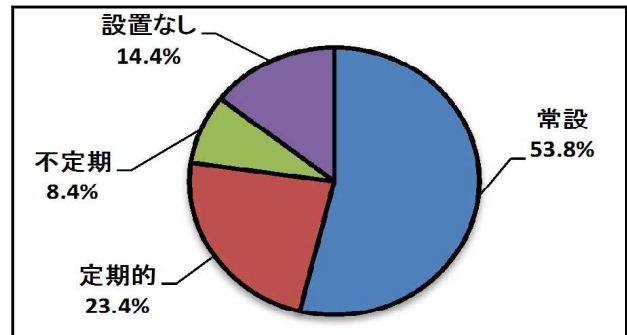
資料: 県教育庁保健体育課調べ

◎量販店での地場産品コーナーが増加

平成27年度調査において、スーパー等量販店では、約86%の店舗で地場産品コーナーを設置している。

常設する店舗は昨年度に比べて10ポイント程度増加(43.6%→53.8%)していることから、地産地消に対する意識が向上し、新鮮・安全を前面に出した取組が活発化していると考えられる。

＜図4-5＞地場産品コーナー設置状況(回答:167店舗)



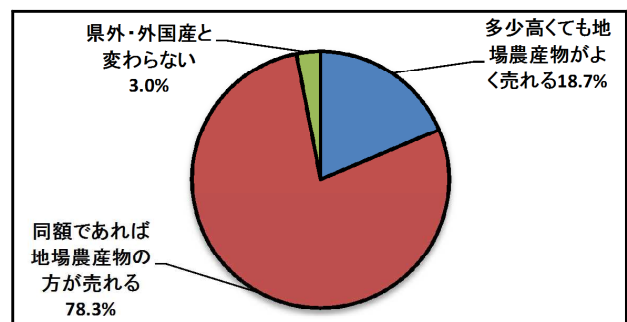
資料: 県農業経済課調べ

◎量販店から見て地場産を選択する消費者は多い

平成27年度の県内量販店における調査結果によると、量販店から見た消費者の反応として「消費者は少し高くても地場産を選択する」と答えた量販店は全体の18.7%だった。

「県外産と同価格であれば地場産を購入する」と答えた量販店の回答数と合わせると、全体で97%の消費者が地場産を購入したい意向を示していることが分かった。

＜図4-6＞地場産に対する消費者の反応



資料: 県農業経済課調べ

◎地産地消促進計画の策定状況

27年度より、地域の農林水産物の利用の促進の目標を定める地産地消促進計画は、食育基本法による市町村の食育推進計画に加え、地域振興計画等の行政計画において地域の農林水産物の利用促進についての計画に関する事項が記載されている場合にも、策定済みとすることとなった。

これにより、地産地消促進計画は、全25市町村中24市町村で策定済みとなり、ほぼ全県で食育・地産地消が推進されてきている。

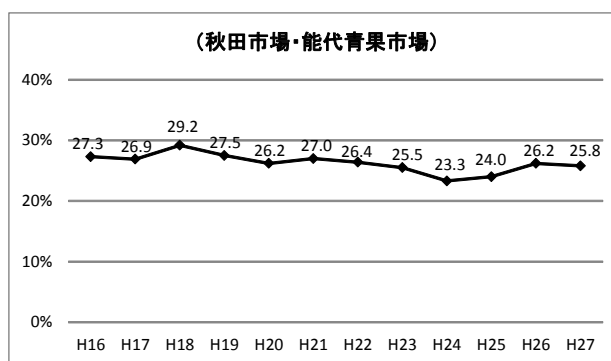
◎県産青果物の取扱金額割合がやや低下

平成27年度の主要卸売市場における県産青果物の取扱金額割合は25.8%で、平成26年度と比べ、0.4ポイント低下している。

〈表〉食育推進計画、地産地消「促進計画」の策定数
〈市町村段階〉

年度	食育推進計画	地産地消「促進計画」
24	22	1
25	〃	14
26	〃	13
27	24	24

〈図4-7〉卸売市場における地場青果物の取扱金額割合



資料：県農業経済課調べ